

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会					所管	福祉部 介護予防・地域支援課
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成18年度	
	[小 柱]					[終了予定] - 年度	
	[施 策]						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法				
事業対象	直接対象:地域包括支援センター運営協議会委員、最終対象:区内に住所を有する介護保険の被保険者及びその家族等						
事業目的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保、その他円滑な運営を図る。						
事業内容	①地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関すること ②地域包括支援センターの行う業務に係る方針に関すること ③地域包括支援センターの運営に関すること ④地域包括支援センターの職員の確保に関すること ⑤その他地域包括ケアに関すること						
委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	国						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度
	活動指標	協議会開催回数	回	3	2	2	2
	成果指標						
	決算額 (単位:千円)				143	266	285
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,835	2,550	1,604
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			22	22	25
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			122	244	260
		総経費			3,979	2,816	1,889
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			116	214	229
一般財源(区負担額)			3,863	2,602	1,660		
前回評価から改善した事項	協議委員からの意見を参考に、運営協議会で地域包括支援センターの運営方針の見直しを行った。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核となるため、運営協議会での意見や協議が質の向上のためには重要である。				
	効率性	3	介護保険課主催の地域密着型サービス運営委員会と同日に開催することにより、報償費など事務事業に係るコストが効率的に運営されている。				
	手段の適切性	3	中立的立場である協議会委員から意見・要望を聞く機会であり、地域包括支援センターの公正・中立性を担保することができる。				
目的達成度	3	前年度の実績報告及び評価、次年度事業計画等について協議し、了承を得られた。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
地域包括支援センターの円滑な運営に向けて、協議会委員が積極的に意見交換できるように会議の進行を改善するとともに、地域包括支援センター業務の実態把握及び業務整理について新たに協議を行い、改善に向けた取組みを進める。							